



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 STEILAR C.K.M株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2673 URL <http://www.yumetai.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本勝司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部門担当(氏名) 野口正己 TEL (03) 5326-8880  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	7,379 (2.4)	178 (-)	212 (-)	338 (-)
18年3月期	7,560 (0.4)	206 (31.9)	164 (13.8)	121 (332.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74 49	- -	31.5	4.2	2.4
18年3月期	26 37	26 05	9.4	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,002	850	16.9	188 48
18年3月期	5,057	1,305	25.8	286 07

(参考) 自己資本 19年3月期 850百万円 18年3月期 1,305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	397	446	127	1,133
18年3月期	362	67	602	1,261

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	6 50	- -	6 50	13	59	49.3	4.6
19年3月期	- -	6 50	- -	- -	6 50	29	-	2.8
20年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -		-	

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,915 (18.6)	112 (-)	106 (-)	106 (-)	23 70
通期	8,335 (13.0)	514 (-)	501 (-)	386 (-)	86 27

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 3社(社名 ライフステージ株式会社、株式会社ソシオ、匿名組合1組合)  
 除外 - 社

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 5,124,000株 18年3月期 5,124,000株  
 期末自己株式数 19年3月期 645,300株 18年3月期 559,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,367	(3.2)	226	(-)	172	(-)	366	(-)
18年3月期	6,575	(1.7)	130	(23.3)	144	(19.4)	95	(27.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	80 58	- -
18年3月期	20 79	20 54

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,071	796	19.6	177 78
18年3月期	4,427	1,285	29.0	281 64

(参考) 自己資本 19年3月期 796百万円 18年3月期 1,285百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	3,524 (12.1)	80 (-)	81 (-)	81 (-)	18 13
通期	7,161 (12.5)	154 (-)	156 (-)	156 (-)	35 04

上記、20年3月期の連結業績予想及び20年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の成長と企業業績の回復持続など、引き続き堅調に推移いたしました。他方、少子高齢化の進展に伴い、団塊世代の大量退職を控え、先行きに対する不安感から個人消費の伸びはわずかなものに抑えられました。

通信販売業界につきましては、市場そのものは引き続き成長基調にあり、特にネット通販企業、携帯通販企業は顕著な伸張を見せております。総合カタログ通販企業においては競争環境の変化から、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

#### 通販小売事業

##### カタログ部門

商品開発面では、カタログの独自性を強化するために「日本を残そうプロジェクト」と称し、国内の優れた伝統技や世界に誇るもの作り技術の製品化をし、商品として流通させる「もの作り研究所」が、独自性ある商品企画に取り組んでいます。しかし当連結会計年度中においては、商品化が計画通りに進まず、プラス要素とすることが出来ませんでした。このため、期中に体制の補強を行いました。また、顧客満足度の向上のために取扱商品の品質管理強化を行うことで返品率の改善を図ることができました。

編集制作面では、共に男性顧客をターゲットとしていた「好気心の提案」と「道具の学校」のカタログの個性化に着手しました。「好気心の提案」を「LEA」という欧米商品中心のカタログに再編成し、「道具の学校」は従来以上に歴史に裏付けられた匠の技や、日本の伝統が生かされた商品の提案に注力いたしました。

さらに、団塊世代を中心とした中高年の市場拡大をさらに強化する目的のカタログ「ひとこと発見」においては、使う人に優しいユニバーサルデザイン商品を足がかりにしながら、アクティブシニア層の要望に応えられるカタログコンテンツをより充実してまいりました。

カタログ編集において新しいコンテンツに着手し、また、「ものづくり研究所」をはじめとした商品開発セクションで独自性を追及すべくメーカーとの共同で商品企画を強化しましたが、システム構築などの基盤固めにとどまり、前連結会計年度を下回る売上高となっております。

以上の結果、当連結会計年度のカタログ部門の売上高は3,347百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

#### 事業部門（頒布部門）

健康事業と化粧品事業ではリピート消耗品を中心として、既存のオリジナルアイテムの中で人気の高い商品について、より独自性の高い商品にするためリニューアル開発することを推進いたしました。しかしながら、定期購入顧客に対し、継続購入率の改善について、計画通りに推移できず、売上及び利益の面で減少する要因となっております。一方、趣味・コレクター商品の頒布事業では、コースの充実と「収集を趣味とする顧客」を計画通りに増やすことが出来ませんでした。更に「ビデオ頒布事業」は長期的な発展性が見込めないため、事業の継続を中止いたしました。

また、オリジナル商品開発の遅れや外部の新規顧客に対する販売の拡大が、計画通りに推移しなかったため、前連結会計年度を下回る売上高となっております。

以上の結果、当連結会計年度の事業部門の売上高は1,144百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。

#### メディア部門

特定会員を保有している他社への広告出稿及び共同DMの発行を積極的に進めることにより、業績の拡大に努めました。上期において無駄を省き利益重視の戦略を図りDMの発行回数を減少させ一人のお客様に対しての発行期間の見直しをいたしました。そのことによりコスト改善は図ることができましたが、売上及び利益については計画通りに進行いたしませんでした。

また、通期で行っております新規媒体への取り組みも数社立ち上がり、他社会員誌への同時封入やWEB媒体への商品供給により、売上増加ならびに新規顧客増加を図りましたが、中心と成り得る新規媒体の立ち上げと、計画していたプラットフォームビジネスの推進が遅れ人材の投入と体制の補強にとどまりました。また、外部顧客に対してロール販売できるヒット商品や独自商品の開発力不足により、前連結会計年度を下回る売上高となっております。

以上の結果、当連結会計年度のメディア部門の売上高は1,198百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

#### 通信メディア部門

外部ショッピングモールサイトでは、これまで行ってきた広告の検証を進め、より積極的な広告活動を行ってまいりました。また、それに伴い広告用の新商品や販促企画も増加することにより新規顧客の獲得や顧客サービスを図りました。

自社サイトである「夢隊WEB」では、平成18年8月にサイトのリニューアルを行い、ストレスの少ない「使い易く」しかも「楽しめる」感性検索エンジン及び「お客様の声」を表示できる商品レビュー機能を新たに搭載するなど、ユーザビリティの向上を図りました。また、リニューアル後は、アクセス数の増加と新規顧客の獲得を図り、外部サイトへの広告活動を積極的に行いました。その結果、売上高において前連結会計年度を上回り、来期以降のIT化へのシフトの基盤固めに成功いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の通信メディア部門の売上高は486百万円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。

#### その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注業務においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリポート注文を増やすべく販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望を個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを開始しました。

株式会社夢隊ファクトリーでは当社グループ通信販売カタログの編集制作の支援事業を推進し、カタログ部門の企画特集ページ制作などを中心に活動しております。

グリストラップ浄化装置等の機械装置のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他部門の売上高は187百万円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は6,364百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、営業利益は333百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

#### 店販小売事業

宝飾・服飾の自社ブランド事業及び岩盤美容事業では北青山に店舗を開き、新規顧客の集客力の強化を図ってまいりました。しかしながら集客が計画通りに推移せず、青山店につきましては店舗販売事業を撤退し閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の店販小売事業の売上高は35百万円（前連結会計年度比142.6%増）となり、営業損失は113百万円（前連結会計年度は営業損失102百万円）となりました。

#### 不動産事業

株式会社クリスタルアースは、所有する賃貸用ビルの入居率を上げることで、安定した賃貸収入の確保に努めました。また、販売用不動産2物件の売却を行っております。

匿名組合1組合の所有する賃貸用オフィスビル1棟については、低迷していた稼働率が回復いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は808百万円（前連結会計年度比13.3%減）となり、営業利益は72百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

#### その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、アーティスト・タレントなどのマネージメント業務においてグッズ販売やアーティスト携帯サイトのオープンなど新たなビジネスを推進しました。さらに、コンサートイベント事業も集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。また、アーティストのファンクラブの運営においては、新規会員の獲得強化が図られファンクラブ会費収入が増加しております。

また、デイサービス（通所介護）を行っているライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株

式を取得し、子会社化いたしました。さらに当社グループ内での人材派遣を行うことを目的として株式会社ソシオを100%子会社として設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は170百万円(前連結会計年度比423.3%増)となり、営業損失は20百万円(前連結会計年度は営業損失37百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,379百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業損失は178百万円(前連結会計年度は営業利益206百万円)、経常損失は212百万円(前連結会計年度は経常利益164百万円)、当期純損失は338百万円(前連結会計年度は当期純利益121百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、通販小売事業の収益構造の再構築の年度と位置づけ、業績の回復と向上を図ります。中でも顧客戦略では、中核事業の顧客ターゲットを中高年男性富裕層から女性も含めた富裕層への拡大を強化いたします。特に、既存会員の「家族全体の囲い込み」を基本戦略としてロイヤルカスタマーの掘り起こしを推進し、事業収益の改善を図ります。これにより、ターゲット領域を拡大し、当社の強みである中高年富裕層市場での競争優位性を高めてまいります。また、出版、広告事業などの新たなビジネスドメインの構築を視野に入れた「第二メディア部門」を設け、単品訴求型売れ筋商品の外部メディアへの拡販を推進して事業基盤の強化と拡大を図ります。インターネット事業においては経営資源を重点配分し、コンテンツの独自性を高め、市場の拡大を図るとともに、カタログとのメディアミックス化、多様なマーケティング活動を展開することで顧客との継続的な関係を強化してまいります。

現時点における平成20年3月期の通期業績予測につきましては、売上高8,335百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益514百万円(前連結会計年度は営業損失178百万円)、経常利益501百万円(前連結会計年度は経常損失212百万円)当期純利益386百万円(前連結会計年度は当期純損失338百万円)を予定しております。

## (2) 経営成績に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に販売用不動産を売却したことにより、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ435百万円減少しましたが、オフィスビル1棟を所有する匿名組合1組合が新規に連結子会社となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ建物が増加し、土地が増加いたしました。以上のことから、当連結会計年度末の資産の残高は5,002百万円(前連結会計年度比55百万円減少)となりました。

負債につきましては、前述の匿名組合1組合の新規連結などによって、長期借入金が増加したことなどにより、当連結会計年度末の負債の残高は、4,152百万円(前連結会計年度比405百万円増加)となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことなどによって、利益剰余金が増加したことなどにより、当連結会計年度末の純資産の残高は850百万円(前連結会計年度の資本の部の残高は1,305百万円)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、当連結会計年度末には1,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産(たな卸資産)の減少等により、397百万円の増加(前連結会計年度比34百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用機械装置の取得及び長期性預金の預入等により、446百万円の減少(前連結会計年度比379百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、127百万円の減少(前連結会計年度比475百

万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.7	27.5	22.2	25.8	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	45.3	32.5	51.9	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	366.1	-	17025.8	671.2	798.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.7	-	0.3	7.0	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当連結会計年度におきましては当期純損失を計上しているため、期末配当については見送りさせていただきたいと存じます。

また、今後の配当については、業績の回復を十分に図った上で、半期ごとの配当(年2回)を実施したいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(S T E I L A R C . K . M株式会社)、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

### (1) 通販小売事業

#### 通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必需品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月4本、総合通販誌「夢見つけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社(株式会社ホット・コミュニケーション)が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社(株式会社夢隊ファクトリー)は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

#### イ. カタログ部門

商品情報を一般通販会社よりも速く発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「生活百貨事典」「LEA」「ひとこと発見」という毎月4種類のレギュラーDMを発行し、さらに「夢見つけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、DMの商品内容や編集企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

#### ロ. 事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「C i m化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

#### ハ. 通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

#### ニ. メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

### (2) 店販小売事業

東京青山で宝飾・服飾を中心としたオリジナルブランド商品の店舗販売及び美容岩盤浴の店舗運営を行っていましたが、同店舗につきましては、平成19年3月をもって閉鎖いたしました。また、子会社(株式会社クリスタルアース)は、美容岩盤浴の店舗運営を行っております。

(3) 不動産事業

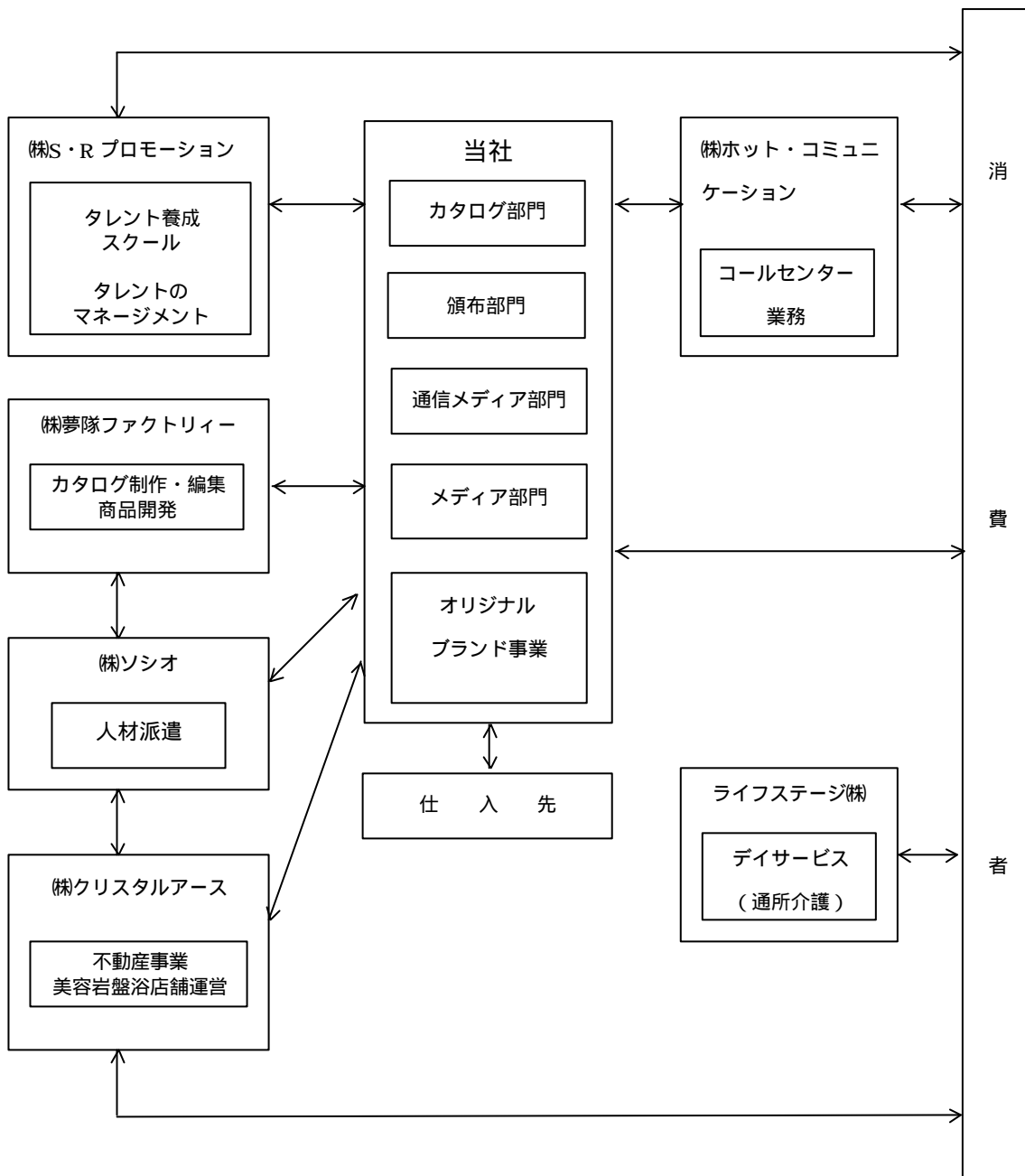
子会社(株式会社クリスタルアース及び匿名組合1組合)が担当する不動産事業では、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理を行うことを中心事業としております。現在は、テナントビルを保有して賃貸及びその管理を行っております。

(4) その他事業

子会社(株式会社S・Rプロモーション)は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社(ライフステージ株式会社)は、介護施設を運営し、ディサービスを行っております。子会社(株式会社ソシオ)は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれません。



当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。顧客層については、過去20数年間の「お客様の夢探しのお手伝い」の活動期間において、中高年の男性から中高年の女性、ウォンツ商品に敏感に反応する若年層へと自然派生的に顧客層も拡大してまいりました。今後は、掲載媒体を積極的に増加させ顧客層の拡大及び女性顧客の拡大を図る方針であります。また、「ウォンツ商品」をさらに増やし、「ウォンツ商品ならSTEILAR C.K.Mへ」をスローガンに「ウォンツのブランド化」を推し進めて行くことで支持層を広げ、独自性を確立して行く考えであります。これら、「顧客層の増加」と「ウォンツのブランド化」により企業規模の拡大と「STEILAR C.K.Mのブランド化」を図り、長期的・継続的な企業価値の最大化による株主価値の向上を目指します。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率(ROE)・・・20%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略の柱となるものは「プラットフォーム構想」であります。創業以来業態転換や模索を通して構築してきた顧客、商品開発、企画編集、マーケティングシステムや顧客データベース、さらには受注から物流、代金回収に至るまでの業務的なバックヤードといわれる様々なインフラが経営資源として存在しております。今後はこれらを会社の基盤と考え、その基盤を有効利用してまいります。インターネット事業をはじめとした、新しくダイレクトマーケティングビジネスに参入する企業や通信販売事業に進出したい企業へ当社グループのプラットフォームを利用していただく支援ビジネスの展開も考えております。

また、当社保有顧客への情報発信の中で展開できる様々な企業間との提携ビジネスなど、プラットフォームを利用した新しい派生要因ビジネスを推進してまいります。

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのSTEILAR C.K.M」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 通販小売事業

##### ウォンツのブランド化(ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略)

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大(顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得)

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大するべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化(顧客との継続的な関係の強化)

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

健康事業の推進(健康関連ジャンルの充実)

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的な関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

コールセンターの機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今までに培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発コンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

IT事業の拡大

当社は、カタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行ってまいりましたが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、十分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,337,556		1,215,005		
2. 売掛金		784,166		704,228		
3. たな卸資産	1,5	1,361,143		925,676		
4. 繰延税金資産		48,183		499		
5. その他		232,506		137,505		
6. 貸倒引当金		21,137		27,646		
流動資産合計		3,742,419	74.0	2,955,268	59.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,5	78,903		612,659		
減価償却累計額		8,939	69,963	50,669	561,990	
2. 車両		11,054		22,069		
減価償却累計額		7,243	3,811	15,348	6,721	
3. 器具備品	5	34,294		50,567		
減価償却累計額		16,617		25,502		
減損損失累計額		-	17,676	6,334	18,730	
4. 機械装置		208,823		334,815		
減価償却累計額		25,161	183,662	66,533	268,281	
5. 土地	1,5		75,248		263,755	
6. その他			2,170		-	
有形固定資産合計			352,532		1,119,478	22.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			1,719		-	
2. のれん			-		23,869	
3. 温泉権			53,987		53,987	
4. その他			6,956		17,294	
無形固定資産合計			62,662	1.2	95,151	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	2				
1. 投資有価証券		502,111		333,198	
2. 出資金		100,020		-	
3. 長期貸付金		28,835		122,813	
4. その他		279,434		449,971	
5. 貸倒引当金		10,129		73,338	
投資その他の資産合計		900,272	17.8	832,645	16.6
固定資産合計	1,315,466	26.0	2,047,275	40.9	
資産合計	5,057,886	100.0	5,002,543	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		815,811		726,228	
2. 1年内償還社債		180,000		285,000	
3. 短期借入金		83,400		8,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	471,873		578,574	
5. 未払金		200,247		300,528	
6. 未払法人税等		113,954		-	
7. ポイント割引当金		31,209		38,004	
8. 繰延税金負債		-		315	
9. その他		123,605		119,932	
流動負債合計		2,020,102	40.0	2,056,583	41.1
固定負債					
1. 社債		480,000		442,500	
2. 長期借入金	1	1,220,627		1,610,789	
3. 繰延税金負債		6,449		42	
4. その他		19,272		42,132	
固定負債合計		1,726,348	34.1	2,095,463	41.9
負債合計		3,746,450	74.1	4,152,046	83.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,604	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金	3	368,850	7.3	-	-
資本剰余金		362,086	7.2	-	-
利益剰余金		741,531	14.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		28,349	0.5	-	-
自己株式	4	194,985	3.9	-	-
資本合計		1,305,831	25.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,057,886	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	368,850	7.4
2. 資本剰余金		-	-	362,086	7.2
3. 利益剰余金		-	-	342,709	6.9
4. 自己株式		-	-	222,612	4.5
株主資本合計		-	-	851,033	17.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,338	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	459	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	6,878	0.1
少数株主持分		-	-	6,341	0.1
純資産合計		-	-	850,496	17.0
負債純資産合計		-	-	5,002,543	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,560,868	100.0		7,379,083	100.0
売上原価			3,919,329	51.8		3,950,503	53.5
売上総利益			3,641,539	48.2		3,428,580	46.5
販売費及び一般管理費	1		3,435,343	45.5		3,607,509	48.9
営業利益又は 営業損失( )			206,196	2.7		178,929	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,940			2,893		
2. 受取配当金		224			1,602		
3. 為替差益		3,939			-		
4. 受託手数料収入		20,035			22,830		
5. 貯蔵品売却益		-			12,324		
6. 匿名組合出資運用益		2,552			-		
7. その他		10,521	39,213	0.5	5,704	45,354	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		51,376			67,599		
2. 社債発行費		5,000			-		
3. 社債保証料		3,757			-		
4. 解約損害金		15,216			-		
5. その他		5,602	80,953	1.0	10,829	78,428	1.1
経常利益又は 経常損失( )			164,455	2.2		212,002	2.9



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		81,181			-		
2. 投資有価証券売却益		-			50,584		
3. 損害賠償収入		15,776			-		
4. 債務免除益		-			20,777		
5. その他		-	96,957	1.2	844	72,206	1.0
特別損失							
1. 減損損失	2	-			34,227		
2. 貸倒引当金繰入		-			63,209		
3. たな卸資産評価損		-			30,848		
4. 投資有価証券評価損		786			-		
5. 金利スワップ解約損		21,186			-		
6. その他		1,504	23,477	0.3	5,492	133,777	1.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前純損失( )			237,935	3.1		273,574	3.7
法人税、住民税及び事業税		135,184			3,629		
法人税等調整額		18,853	116,331	1.5	60,725	64,355	0.9
少数株主利益			289	0.0		737	0.0
当期純利益又は当期純損失( )			121,314	1.6		338,667	4.6

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			362,086
資本剰余金期末残高			362,086
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			684,155
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		121,314	121,314
利益剰余金減少高			
1. 配当金		60,010	
2. 取締役賞与金		2,300	
3. 自己株式処分差損		1,627	63,938
利益剰余金期末残高			741,531

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	741,531	194,985	1,277,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,670		29,670
剰余金の配当			29,670		29,670
当期純損失			338,667		338,667
自己株式の取得				29,718	29,718
自己株式の処分			813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	398,821	27,626	426,448
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	342,709	222,612	851,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	5,604	1,311,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,670
剰余金の配当					29,670
当期純損失					338,667
自己株式の取得					29,718
自己株式の処分					1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	737	34,490
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,687	459	35,228	737	460,938
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	6,341	850,496

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		237,935	273,574
減価償却費		55,585	86,799
のれん償却費		-	2,546
貸倒引当金の増減額( :減少)		3,402	69,718
ポイント割引引当金の増減額 ( :減少)		9,661	6,795
受取利息及び受取配当金		2,164	4,495
支払利息		51,376	67,599
社債保証料		3,757	3,762
社債発行費		5,000	3,574
受託手数料収入		20,035	-
為替差損益( :差益)		3,939	292
自己株式取得費用		1,214	1,961
投資有価証券売却益		-	50,584
投資有価証券評価損		786	299
固定資産売却益		81,181	104
固定資産売却損		29	2,032
固定資産除却損		38	-
減損損失		-	34,227
債務免除益		-	20,777
ゴルフ会員権評価損		1,200	-
匿名組合出資運用益		2,552	-
投資事業組合出資運用損		491	290
解約損害金		15,216	-
金利スワップ解約損		21,186	2,293
持分変動損失		236	-
損害賠償収入		15,776	-

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の減少額		71,812	86,930
たな卸資産の減少額		320,792	447,561
仕入債務の減少額		194,316	89,245
未払金の増減額( : 減少)		53,417	68,362
その他流動資産の減少額		94,853	154,988
その他流動負債の増減額 ( : 減少)		5,013	22,466
役員賞与の支払額		2,300	-
その他		2,535	3,279
小計		500,317	582,066
利息及び配当金の受取額		2,109	4,430
利息の支払額		51,757	68,102
社債保証料の支払額		3,018	3,297
金利スワップ解約損の支払額		-	2,293
損害賠償金の受取額		15,776	-
法人税等の支払額		100,491	115,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,935	397,654

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,016	5,518
有形固定資産の取得による支出		171,052	179,837
有形固定資産の売却による収入		389,511	13,298
無形固定資産の取得による支出		57,544	14,091
投資有価証券の取得による支出		160,000	438,619
投資有価証券の売却による収入		-	336,500
投資事業組合の分配による収入		10,116	-
連結範囲の変更を伴う子会社取得による収入		-	1,233
出資金の取得による支出		50,000	100
貸付による支出		72,065	50,500
貸付金の回収による収入		54,401	45,089
預り保証金の取得による収入		13,378	9,330
預り保証金の払戻しによる支出		16,819	4,365
差入保証金の取得による支出		133	9,504
差入保証金の払戻しによる収入		-	320
長期性預金の預入による支出		100,000	150,000
長期性預金の払戻しによる収入		100,000	-
その他		1,338	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,562	446,576

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		216,600	96,712
長期借入れによる収入		401,500	716,000
長期借入金の返済による支出		833,567	719,137
社債の発行による収入		295,000	296,425
社債の償還による支出		150,000	232,500
割賦債務の支払額		1,607	1,621
ストックオプションの権利行使による収入		2,556	1,278
自己株式の取得による支出		43,617	31,679
少数株主からの払込による収入		3,000	-
配当金の支払額		59,267	59,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		602,602	127,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,939	292
現金及び現金同等物の増加額		303,289	176,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	48,276
現金及び現金同等物期首残高		1,564,776	1,261,487
現金及び現金同等物期末残高	1	1,261,487	1,133,418

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名  (株)ホット・コミュニケーション  (旧(有)アネシスコールセンター)  (株)クリスタルアース  (株)アंकプロモーション  (株)S・Rプロモーション  (株)夢隊ファクトリー</p> <p>上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 - 社</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名  (株)クリスタルアース  (株)ホット・コミュニケーション  (株)アंकプロモーション  (株)S・Rプロモーション  (株)夢隊ファクトリー  ライフステージ(株)  (旧ライフステージ(有))  (株)ソシオ  匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ(株)については株式を取得したため、(株)ソシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。  (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社</p> <p>非連結子会社名  (有)シーケーエム  (有)アンジュレーヌ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム、(有)アンジュレーヌ及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 (2) 当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフステージ(株)の事業年度末日は8月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、ライフステージ(株)の支配権獲得日から連結決算日までの期間に係る損益を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品・貯蔵品          移動平均法による原価法によりしております。          販売用不動産          個別法による原価法によりしております。</p> <p>ハ デリバティブ          時価法によりしております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。          時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品・貯蔵品          同左          販売用不動産          同左</p> <p>ハ デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権は、商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は843,694千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は38千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は120千円)は、重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度は2,436千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度は3,762千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約損害金」(当連結会計年度は539千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は299千円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ解約損」(当連結会計年度は2,293千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)451,000千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">552,798千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,124,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式559,300株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の保有目的の変更 たな卸資産のうち930,739千円については、賃貸用として保有していた有形固定資産を販売用として所有目的を変更したため、当連結会計年度において、科目振替を行ったものであります。なお、たな卸資産への科目振替前の科目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">347,299千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">582,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">930,739千円</td> </tr> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	552,798千円	投資有価証券	0千円	建物	347,299千円	器具備品	1,026千円	土地	582,413千円	合計	930,739千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)730,484千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">294,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">492,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">161,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	現金及び預金 (定期預金)	1,000千円	たな卸資産 (販売用不動産)	294,513千円	建物	492,129千円	土地	161,507千円	投資有価証券	0千円
たな卸資産 (販売用不動産)	552,798千円																						
投資有価証券	0千円																						
建物	347,299千円																						
器具備品	1,026千円																						
土地	582,413千円																						
合計	930,739千円																						
現金及び預金 (定期預金)	1,000千円																						
たな卸資産 (販売用不動産)	294,513千円																						
建物	492,129千円																						
土地	161,507千円																						
投資有価証券	0千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,605,581千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">481,332千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">294,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,077千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,605,581千円	従業員給与・賞与	481,332千円	荷造配送費	294,349千円	減価償却費	13,698千円	貸倒引当金繰入額	19,077千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,592,679千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">556,509千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">298,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業 における青 山店(東京 都港区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	販売促進費	1,592,679千円	従業員給与・賞与	556,509千円	荷造配送費	298,440千円	減価償却費	20,775千円	貸倒引当金繰入額	29,779千円	場所	用途	種類	その他事業 における青 山店(東京 都港区)	店舗	建物、 器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円
販売促進費	1,605,581千円																																		
従業員給与・賞与	481,332千円																																		
荷造配送費	294,349千円																																		
減価償却費	13,698千円																																		
貸倒引当金繰入額	19,077千円																																		
販売促進費	1,592,679千円																																		
従業員給与・賞与	556,509千円																																		
荷造配送費	298,440千円																																		
減価償却費	20,775千円																																		
貸倒引当金繰入額	29,779千円																																		
場所	用途	種類																																	
その他事業 における青 山店(東京 都港区)	店舗	建物、 器具備品																																	
建物	24,553千円																																		
器具備品	6,334千円																																		
原状回復工事	3,339千円																																		
合計	34,227千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,337,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261,487千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,337,556千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,069千円	現金及び現金同等物	1,261,487千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,215,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにライフステージ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにライフステージ㈱株式の取得価額とライフステージ㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,802千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,460千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ライフステージ㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ライフステージ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ライフステージ㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,215,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円	現金及び現金同等物	1,133,418千円	流動資産	8,057千円	固定資産	56,802千円	のれん	25,460千円	流動負債	90,320千円	ライフステージ㈱株式の取得価額	- 千円	ライフステージ㈱現金及び現金同等物	1,233千円	差引：ライフステージ㈱取得による収入	1,233千円
現金及び預金勘定	1,337,556千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,069千円																										
現金及び現金同等物	1,261,487千円																										
現金及び預金勘定	1,215,005千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円																										
現金及び現金同等物	1,133,418千円																										
流動資産	8,057千円																										
固定資産	56,802千円																										
のれん	25,460千円																										
流動負債	90,320千円																										
ライフステージ㈱株式の取得価額	- 千円																										
ライフステージ㈱現金及び現金同等物	1,233千円																										
差引：ライフステージ㈱取得による収入	1,233千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	396,088	154,149	241,938	器具備品	433,387	226,878	206,508
(無形固定資産) その他	5,052	365	4,686	(無形固定資産) その他	51,074	3,030	48,044
合計	401,140	154,514	246,625	合計	484,462	229,909	254,553
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			68,659千円				85,525千円
			187,780千円				178,534千円
			合計 256,440千円				合計 264,060千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1)支払リース料			78,790千円	(1)支払リース料			85,002千円
(2)減価償却費相当額			69,708千円	(2)減価償却費相当額			75,394千円
(3)支払利息相当額			11,191千円	(3)支払利息相当額			9,793千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	16,742	32,501	15,758	74,670	83,833	9,162
	(2)投資信託受益証券	130,000	146,585	16,585	-	-	-
	小計	146,742	179,086	32,343	74,670	83,833	9,162
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	102,735	92,278	10,457
	(2)投資信託受益証券	30,000	29,355	645	30,000	25,365	4,635
	(3)その他	-	-	-	10,000	8,591	1,408
	小計	30,000	29,355	645	142,735	126,234	16,501
合計		176,742	208,441	31,698	217,406	210,067	7,338

(注) 上記以外に、「投資事業組合出資」については、その構成資産の時価評価に係る差額を前連結会計年度において16,100千円計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	347,860	50,584	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券		
非上場株式	18,429	123,130
投資事業組合出資	20,085	-
匿名組合出資	255,155	-

(注) 1. 「投資事業組合出資」については、その構成資産の時価評価に係る差額を前連結会計年度において16,100千円計上しております。

2. その他有価証券で時価のない株式等について、前連結会計年度において786千円、当連結会計年度において299千円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)
1. その他有価証券								
(1)投資信託受益証券	-	175,940	-	-	-	25,365	-	-
(2)投資事業組合出資	20,085	-	-	-	-	-	-	-
(3)匿名組合出資	-	255,155	-	-	-	-	-	-
(4)為替連動債券	-	-	-	-	-	-	-	8,591
合計	20,085	431,095	-	-	-	25,365	-	8,591

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された 者は、当社の取締役または 使用人たる地位を失った場 合は権利を行使することが できない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行 使時において、当社または 当社の子会社の取締役、監 査役もしくは従業員である ことを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退 職その他正当な理由がある 場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	
付与			65,000
失効			
権利確定			
未確定残		30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	90,000		
権利確定			
権利行使	6,000		
失効			
未行使残	84,000		

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	415	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,153	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,705
未払金否認 8,720	未払金否認 7,374
未払事業税否認 9,778	未払事業税否認 923
商品評価損否認 11,121	商品評価損否認 15,638
貯蔵品評価損否認 1,710	貯蔵品評価損否認 7,553
ポイント割引引当金否認 12,698	ポイント割引引当金否認 15,463
繰延税金資産(流動)合計 48,183	繰延税金資産(流動)小計 50,660
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 50,160
固定資産評価損否認 5,354	繰延税金資産(流動)合計 499
投資有価証券評価損否認 14,649	繰延税金負債(流動)
固定資産現物出資差損否認 10,301	繰延ヘッジ損益 315
関係会社株式評価損否認 2,034	繰延税金負債(流動)合計 315
繰越欠損金 27,888	繰延税金資産(流動)の純額 184
その他 8,018	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)小計 68,247	貸倒引当金損金算入限度超過額 48,099
評価性引当額 54,873	固定資産評価損否認 5,354
繰延税金資産(固定)合計 13,373	投資有価証券評価損否認 16,480
繰延税金負債(固定)	固定資産現物出資差損否認 10,301
特別償却準備金 111	関係会社株式評価損否認 11,051
その他有価証券評価差額金 19,711	自己株式取得費用否認 2,700
繰延税金負債(固定)合計 19,823	減損損失否認 2,577
繰延税金負債(固定)の純額 6,449	繰越欠損金 115,333
繰延税金資産合計 41,734	その他有価証券評価差額金 2,986
	その他 826
	繰延税金資産(固定)小計 215,711
	評価性引当額 215,711
	繰延税金資産(固定)合計 -
	繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金 42
	繰延税金負債(固定)合計 42
	繰延税金負債(固定)の純額 42
	繰延税金資産合計 142



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>  欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	0.1%	欠損子会社の未認識税務利益	6.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.7%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																
住民税均等割	0.6%																
評価性引当額	0.1%																
欠損子会社の未認識税務利益	6.7%																
その他	0.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,581,414	932,275	47,179	7,560,868	-	7,560,868
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	932,275	47,219	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	821,383	187,365	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益 又は営業損失	685,984	110,891	140,146	656,729	(450,533)	206,196
資産、減価償 却費及び資本 的支出						
資産	3,617,114	1,678,096	246,700	5,541,911	(484,025)	5,057,886
減価償却費	33,175	16,581	5,463	55,220	364	55,585
資本的支出	134,226	17,480	30,457	182,164	47,561	229,725

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,658千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は639,449千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	通販小売事業(千円)	店販小売事業(千円)	不動産事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,364,294	35,251	808,674	170,863	7,379,083	-	7,379,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	-	-	2,344	8,868	(8,868)	-
計	6,370,817	35,251	808,674	173,208	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	6,037,502	148,737	735,751	193,945	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	333,315	113,485	72,922	20,737	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,360,509	98,657	1,602,439	136,987	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	52,223	3,633	23,389	5,326	84,572	2,226	86,799
減損損失	-	34,227	-	-	34,227	-	34,227
資本的支出	150,835	2,170	10,618	2,740	166,365	42,634	208,999

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。なお、当連結会計年度より連結子会社になった、ライフステージ株式会社が行っております居宅介護サービス事業及び株式会社ソシオが行っております人材派遣事業を「その他事業」として、匿名組合が行っております不動産賃貸事業を「不動産事業」として追加しております。

(事業区分の変更)

「店販小売事業」については、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増加したことから、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「店販小売事業」と区分表示することに变更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「店販小売事業」が35,251千円(うち、外部顧客に対する売上高は35,251千円)増加し、「その他事業」が35,251千円減少しております。営業費用は、「店販小売事業」が148,737千円増加し、「その他事業」が148,737千円減少しております。また、「店販小売事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円増加し、「その他事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	通販小売事業(千円)	店販小売事業(千円)	不動産事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,581,414	14,527	932,275	32,651	7,560,868	-	7,560,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	14,527	932,275	32,691	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	117,218	821,383	70,147	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益又は営業損失	685,984	102,690	110,891	37,456	656,729	(450,533)	206,196
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,617,114	221,722	1,678,096	24,977	5,541,911	(484,025)	5,057,886
減価償却費	33,175	4,277	16,581	1,185	55,220	364	55,585
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	134,226	30,457	17,480	-	182,164	47,561	229,725

## (注) 2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
店販小売事業	宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,184千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は807,921千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合1組合を不動産事業として連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しております。
6. 「店販小売事業」として青山店(東京都港区)で行ってございました宝飾品及び衣料品等の店舗販売及び美容岩盤浴店は、継続して営業損失が発生し回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	橋本勝司	東京都 渋谷区	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接16.13	-	-	出資金 の購入	50,000	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	286.07円	188.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	26.37円	74.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	26.05円	- 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千 円)	121,314	338,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	121,314	338,667
期中平均株式数(千株)	4,600	4,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	-
(うちストック・オプション(自己株 式取得方式))	(56)	-
(うちストック・オプション(新株予 約権方式))	(0)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストック・オプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>		<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしました。三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>	
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	1. 原告の名称	三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社
2. 新株予約権の発行価額	無償	2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償請求等
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	3. 損害賠償請求額	273,243,500円
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円		
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで		
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)		
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名		



## 6. 個別財務諸表等

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,143,662		1,064,271
2. 売掛金	3		776,687		687,798
3. 商品			196,542		170,298
4. 貯蔵品			67,120		28,442
5. 前渡金			8,332		8,235
6. 前払金			10,800		1,575
7. 前払費用			17,441		14,735
8. 繰延税金資産			42,854		-
9. その他	3		53,909		22,932
10. 貸倒引当金			19,396		25,905
流動資産合計			2,297,954	51.9	1,972,384
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		52,096		26,115	
減価償却累計額		8,211	43,885	6,871	19,244
2. 車両		9,076		9,076	
減価償却累計額		6,743	2,333	7,487	1,588
3. 器具備品		34,156		42,350	
減価償却累計額		16,571		22,874	
減損損失累計額		-	17,584	6,334	13,141
4. 機械装置		208,823		334,815	
減価償却累計額		25,161	183,662	66,533	268,281
5. 土地			55,201		82,201
6. 建設仮勘定			2,170		-
有形固定資産合計			304,837	6.9	384,458

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		5,168		15,550	
2.温泉権		53,987		53,987	
3.その他		1,580		1,580	
無形固定資産合計		60,736	1.4	71,118	1.8
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		246,956		333,198	
2.関係会社株式		99,739		109,739	
3.出資金		100,020		20	
4.長期貸付金		21,635		108,093	
5.関係会社長期貸付金		1,044,541		797,141	
6.長期前払費用		23,668		23,668	
7.保証金		125,881		128,185	
8.長期性預金		100,000		250,000	
9.破産更生債権等		10,129		10,129	
10.その他		1,444		1,492	
11.貸倒引当金		10,129		118,209	
投資その他の資産合計		1,763,887	39.8	1,643,460	40.4
固定資産合計		2,129,461	48.1	2,099,036	51.6
資産合計		4,427,416	100.0	4,071,420	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		241,219		197,391	
2. 買掛金		569,302		521,817	
3. 短期借入金		83,400		-	
4. 1年内償還社債		180,000		285,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金		433,677		556,308	
6. 未払金	3	209,669		300,541	
7. 未払費用		23,857		23,894	
8. 未払法人税等		60,357		-	
9. 未払消費税等		15,449		4,605	
10. 繰延税金負債		-		315	
11. 前受金		1,638		35	
12. 預り金		8,491		13,668	
13. 前受収益		-		13,192	
14. ポイント割引引当金		31,209		38,004	
15. その他		16,623		2,165	
流動負債合計		1,874,895	42.4	1,956,938	48.0
固定負債					
1. 社債		480,000		442,500	
2. 長期借入金		782,000		875,697	
3. 繰延税金負債		4,110		42	
4. その他		816		-	
固定負債合計		1,266,926	28.6	1,318,239	32.4
負債合計		3,141,821	71.0	3,275,178	80.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		368,850	8.3	-
資本剰余金					-
1. 資本準備金		362,086			-
資本剰余金合計			362,086	8.2	-
利益剰余金					-
1. 利益準備金		15,653			-
2. 任意積立金					-
(1)特別償却準備金		264			-
(2)別途積立金		70,000			-
3. 当期末処分利益		635,377			-
利益剰余金合計			721,295	16.3	-
その他有価証券評価差額 金			28,349	0.6	-
自己株式	2		194,985	4.4	-
資本合計			1,285,594	29.0	-
負債・資本合計			4,427,416	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	368,850	9.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		362,086	
資本剰余金合計		-	-	362,086	8.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		15,653	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-		61	
別途積立金		-		70,000	
繰越利益剰余金		-		209,082	
利益剰余金合計		-	-	294,797	7.2
4. 自己株式		-	-	222,612	5.5
株主資本合計		-	-	803,121	19.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,338	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	459	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	6,878	0.1
純資産合計		-	-	796,242	19.6
負債純資産合計		-	-	4,071,420	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,575,726	100.0		6,367,618	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		217,111			196,542		
2. 当期商品仕入高		2,916,348			2,913,278		
合計		3,133,460			3,109,821		
3. 商品期末たな卸高		196,542			170,298		
4. その他売上原価	1	94,667	3,031,584	46.1	110,856	3,050,379	47.9
売上総利益			3,544,141	53.9		3,317,239	52.1
販売費及び一般管理費	2		3,413,488	51.9		3,544,075	55.7
営業利益又は 営業損失( )			130,652	2.0		226,836	3.6
営業外収益							
1. 受取利息	3	18,784			22,936		
2. 受取配当金	3	-			36,378		
3. 為替差益		3,939			-		
4. 貯蔵品売却益		-			12,324		
5. 受託手数料収入		20,035			22,840		
6. その他		6,259	49,018	0.7	2,964	97,443	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		21,596			27,822		
2. 社債利息		2,965			5,459		
3. 社債発行費		5,000			-		
4. 社債保証料		3,757			-		
5. その他		2,234	35,553	0.5	10,028	43,310	0.6
経常利益又は 経常損失( )			144,118	2.2		172,703	2.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			50,584		
2. 固定資産売却益		6,607			-		
3. 損害賠償収入		15,776			-		
4. その他		-	22,384	0.3	104	50,688	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失		-			34,227		
2. 関係会社株式評価損		-			9,999		
3. 貸倒引当金繰入		-			108,079		
4. たな卸資産評価損		-			30,848		
5. 投資有価証券評価損		786			-		
6. ゴルフ会員権評価損		1,200			-		
7. その他		68	2,055	0.0	2,242	185,399	2.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			164,446	2.5		307,413	4.8
法人税、住民税及び事 業税		79,905			694		
法人税等調整額		11,102	68,802	1.0	58,235	58,929	1.0
当期純利益又は当期純 損失( )			95,644	1.5		366,342	5.8
前期繰越利益			571,276			-	
自己株式処分差損			1,627			-	
中間配当額			29,915			-	
当期末処分利益			635,377			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			635,377
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		101	101
計			635,478
利益処分額			
1. 配当金		29,670	29,670
次期繰越利益			605,807



株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	194,985	1,257,245
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)1					202		202	-		-
剰余金の配当(注)2							29,670	29,670		29,670
剰余金の配当							29,670	29,670		29,670
当期純損失							366,342	366,342		366,342
自己株式の取得									29,718	29,718
自己株式の処分							813	813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	202	-	426,294	426,497	27,626	454,123
平成19年3月31日 残高(千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	222,612	803,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	28,349	-	28,349	1,285,594
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)1				-
剰余金の配当(注)2				29,670
剰余金の配当				29,670
当期純損失				366,342
自己株式の取得				29,718
自己株式の処分				1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	35,228
事業年度中の変動額合計(千円)	35,687	459	35,228	489,351
平成19年3月31日 残高(千円)	7,338	459	6,878	796,242

(注)1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円です。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	(2) ポイント割引引当金 同左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は795,783千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は1,307千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度は2,400千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度は16,677千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は38千円)は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度は3,574千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当事業年度は3,762千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は299千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">会社の発行する株式の総数 普通株式 9,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式数 普通株式 5,124,000株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式559,300株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売掛金 22千円 未払金 16,277千円 流動資産の「その他」 (短期貸付金) 2,400千円 流動資産の「その他」(未収収益) 1,081千円</p> <p>4. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)クリスタルアース 451,000千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は28,349千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)クリスタルアース 229,500千円</p> <p>5.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,260千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,611,510千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">188,077千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">292,871千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">447,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,261千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">180,897千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> </table>	減価償却費	25,260千円	賃借料	69,406千円	販売促進費	1,611,510千円	販売手数料	188,077千円	荷造配送費	292,871千円	従業員給与賞与	447,756千円	減価償却費	12,261千円	貸倒引当金繰入額	18,020千円	業務委託費	180,897千円	受取利息	17,280千円	<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,450千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,615,242千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">183,238千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">294,945千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">521,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">179,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,776千円</td> </tr> </table>	減価償却費	41,450千円	賃借料	69,406千円	販売促進費	1,615,242千円	販売手数料	183,238千円	荷造配送費	294,945千円	従業員給与賞与	521,085千円	減価償却費	14,905千円	貸倒引当金繰入額	30,860千円	業務委託費	179,740千円	受取利息	20,630千円	受取配当金	34,776千円
減価償却費	25,260千円																																										
賃借料	69,406千円																																										
販売促進費	1,611,510千円																																										
販売手数料	188,077千円																																										
荷造配送費	292,871千円																																										
従業員給与賞与	447,756千円																																										
減価償却費	12,261千円																																										
貸倒引当金繰入額	18,020千円																																										
業務委託費	180,897千円																																										
受取利息	17,280千円																																										
減価償却費	41,450千円																																										
賃借料	69,406千円																																										
販売促進費	1,615,242千円																																										
販売手数料	183,238千円																																										
荷造配送費	294,945千円																																										
従業員給与賞与	521,085千円																																										
減価償却費	14,905千円																																										
貸倒引当金繰入額	30,860千円																																										
業務委託費	179,740千円																																										
受取利息	20,630千円																																										
受取配当金	34,776千円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>4. 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青山店 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	青山店 (東京都港区)	店舗	建物、 器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円
場所	用途	種類													
青山店 (東京都港区)	店舗	建物、 器具備品													
建物	24,553千円														
器具備品	6,334千円														
原状回復工事	3,339千円														
合計	34,227千円														



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2.	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	390,106	151,756	238,349	器具備品	419,780	222,925	196,854
ソフトウェア	5,052	365	4,686	ソフトウェア	51,074	3,030	48,044
合計	395,158	152,122	243,036	合計	470,855	225,956	244,899
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		67,449千円		1年内		82,811千円	
1年超		185,208千円		1年超		171,346千円	
合計		252,658千円		合計		254,158千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料		77,410千円		(1)支払リース料		83,214千円	
(2)減価償却費相当額		68,511千円		(2)減価償却費相当額		73,834千円	
(3)支払利息相当額		10,963千円		(3)支払利息相当額		9,551千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">8,720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,698</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42,854</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>固定資産現物出資差損否認</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,982</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42,698</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,985</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,712</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,711</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,823</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,110</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38,743</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,709	未払金否認	8,720	未払事業税否認	4,892	商品評価損否認	11,121	貯蔵品評価損否認	1,710	ポイント割引引当金否認	12,698	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>42,854</b>	繰延税金資産(固定)		固定資産評価損否認	5,354	投資有価証券評価損否認	14,649	固定資産現物出資差損否認	10,301	関係会社株式評価損否認	6,982	自己株式取得費用否認	2,729	その他	2,680	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>42,698</b>	評価性引当額	26,985	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>15,712</b>	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	111	その他有価証券評価差額金	19,711	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>19,823</b>	<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>4,110</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>38,743</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,553</td> </tr> <tr> <td>ポイント割引引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50,119</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,119</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>315</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>315</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,099</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> </tr> <tr> <td>固定資産現物出資差損否認</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> </tr> <tr> <td>自己株式取得費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,392</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>175,770</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,770</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>357</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(単位:千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,261	未払金否認	7,374	未払事業税否認	827	商品評価損否認	15,638	貯蔵品評価損否認	7,553	ポイント割引引当金否認	15,463	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>50,119</b>	評価性引当額	50,119	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>-</b>	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	315	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>315</b>	<b>繰延税金負債(流動)の純額</b>	<b>315</b>	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	48,099	固定資産評価損否認	5,354	投資有価証券評価損否認	16,480	固定資産現物出資差損否認	10,301	関係会社株式評価損否認	11,051	自己株式取得費用否認	2,700	減損損失否認	2,577	繰越欠損金	75,392	有価証券評価差額金	2,986	その他	826	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>175,770</b>	評価性引当額	175,770	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>-</b>	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	42	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>42</b>	<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>42</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>357</b>
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,709																																																																																																																		
未払金否認	8,720																																																																																																																		
未払事業税否認	4,892																																																																																																																		
商品評価損否認	11,121																																																																																																																		
貯蔵品評価損否認	1,710																																																																																																																		
ポイント割引引当金否認	12,698																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>42,854</b>																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
固定資産評価損否認	5,354																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	14,649																																																																																																																		
固定資産現物出資差損否認	10,301																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	6,982																																																																																																																		
自己株式取得費用否認	2,729																																																																																																																		
その他	2,680																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>42,698</b>																																																																																																																		
評価性引当額	26,985																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>15,712</b>																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	111																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,711																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>19,823</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>4,110</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>38,743</b>																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	(単位:千円)																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,261																																																																																																																		
未払金否認	7,374																																																																																																																		
未払事業税否認	827																																																																																																																		
商品評価損否認	15,638																																																																																																																		
貯蔵品評価損否認	7,553																																																																																																																		
ポイント割引引当金否認	15,463																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>50,119</b>																																																																																																																		
評価性引当額	50,119																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>-</b>																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																			
繰延ヘッジ損益	315																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>315</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(流動)の純額</b>	<b>315</b>																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,099																																																																																																																		
固定資産評価損否認	5,354																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	16,480																																																																																																																		
固定資産現物出資差損否認	10,301																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	11,051																																																																																																																		
自己株式取得費用否認	2,700																																																																																																																		
減損損失否認	2,577																																																																																																																		
繰越欠損金	75,392																																																																																																																		
有価証券評価差額金	2,986																																																																																																																		
その他	826																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>175,770</b>																																																																																																																		
評価性引当額	175,770																																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>-</b>																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
特別償却準備金	42																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>42</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>42</b>																																																																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>357</b>																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p>																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	281.64円	177.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	20.79円	80.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.54円	-円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	95,644	366,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	95,644	366,342
期中平均株式数(千株)	4,600	4,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	-
(うちストック・オプション(自己株式取得方式))	(56)	-
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(0)	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストック・オプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>		<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>	
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	1. 原告の名称	三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社
2. 新株予約権の発行価額	無償	2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償請求等
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	3. 損害賠償請求額	273,243,500円
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき615円	4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の1社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円		
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで		
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円(1株につき307円)		
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役4名と従業員1名の計5名		

## 6.その他

### (1) 役員の異動

代表取締役の異動(予定)

該当事項はありません。

その他の役員の異動(予定)

該当事項はありません。